

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 池田 幹
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 池田 幹
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	480,571	710,049	2,135,203
経常利益(千円)	14,961	100,174	66,099
四半期(当期)純利益(千円)	13,690	79,409	40,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,690	79,409	40,386
純資産額(千円)	464,766	570,871	491,462
総資産額(千円)	1,296,878	1,931,290	2,004,814
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	329.98	1,913.99	973.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	29.6	24.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 債務保証契約

当社は、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクト資金として、同社が株式会社山口銀行より融資を受けた127,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成24年8月31日までであります。

また、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクトの建設を行う上村建設株式会社と、同社が締結する工事請負契約について、当該契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結いたしました。これにより、建築請負代金総額の584,850千円の債務保証が発生しております。なお、債務保証の期間は工事完了までの平成24年9月30日までであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の深刻な影響により、企業の生産活動の停滞、雇用情勢や消費活動の悪化、また電力供給の制限や風評被害などにより景気は大きく落ち込んでおります。一部では持ち直しの動きも見られますが、急激な円高の進行、揺れる政局などにより、先行きの不透明感が強まる展開となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として各事業部門の利益確保を意識して収益管理を一層徹底しグループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高710,049千円（前年同期比47.8%増）、営業利益108,010千円（同415.6%増）、経常利益100,174千円（同569.5%増）、四半期純利益79,409千円（同480.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 不動産事業

前連結会計年度より行っております買取不動産の再販及び賃貸等不動産取得による賃料収入事業が順調であり、現在収益の柱である競売物件落札事業とあわせ、不動産事業の売上高は463,684千円（前年同期比105.6%増）、セグメント利益110,625千円（同329.1%増）となりました。

##### マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、前連結会計年度より引き続きマンション管理事業の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間のマンション管理事業の売上高は224,363千円（前年同期比0.0%増）、セグメント損失4,155千円（前年同期はセグメント損失601千円）となりました。

##### ソフトウェア事業

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。

当第1四半期連結累計期間のソフトウェア事業の売上高は33,120千円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益12,610千円（同87.7%増）となりました。

##### ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを主とし、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,540千円（前年同期比66.1%減）、セグメント利益115千円（同96.1%減）となりました。

##### その他の事業

前連結会計年度より、フィービジネス及び賃料収入等の業績管理をその他の事業から不動産事業に集約しましたが、子会社の増加による経営指導料及び事務委託手数料等が増加いたしましたので、当第1四半期連結累計期間の売上高は49,170千円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益7,168千円（同137.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,186,228千円となり、前連結会計年度末に比べ65,575千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が17,337千円、差入保証金が57,539千円減少したことによるものであります。固定資産は745,062千円となり、前連結会計年度末に比べ7,948千円減少いたしました。これは主に土地が12,370千円増加いたしました。のれんが18,973千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、1,931,290千円となり、前連結会計年度末に比べ73,523千円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は717,069千円となり、前連結会計年度末に比べ59,638千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が31,270千円増加いたしました。短期借入金が36,140千円、1年内償還予定の社債が70,000千円減少したことによるものであります。固定負債は643,349千円となり、前連結会計年度末に比べ93,295千円減少いたしました。これは主に長期借入金が77,461千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,360,418千円となり、前連結会計年度末に比べ152,933千円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は570,871千円となり、前連結会計年度末に比べ79,409千円増加いたしました。これは四半期純利益79,409千円の計上によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	41,489	41,489	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	41,489	-	436,034	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	200,944	183,607
受取手形及び売掛金	82,676	81,068
販売用不動産	769,585	776,876
原材料及び貯蔵品	1,499	1,451
営業貸付金	121,930	90,195
その他	75,314	63,151
貸倒引当金	147	10,123
流動資産合計	1,251,803	1,186,228
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	337,037	349,407
その他	185,491	184,511
有形固定資産合計	522,529	533,919
<b>無形固定資産</b>		
のれん	187,283	168,310
その他	15,600	15,333
無形固定資産合計	202,884	183,644
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	28,122	28,023
貸倒引当金	525	525
投資その他の資産合計	27,597	27,498
固定資産合計	753,010	745,062
<b>資産合計</b>	2,004,814	1,931,290
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	25,682	27,912
短期借入金	304,602	268,462
1年内返済予定の長期借入金	154,834	186,105
1年内償還予定の社債	170,000	100,000
未払法人税等	6,330	2,717
賞与引当金	3,942	6,570
その他	111,315	125,301
流動負債合計	776,707	717,069
<b>固定負債</b>		
長期借入金	685,157	607,696
退職給付引当金	7,745	7,870
その他	43,741	27,783
固定負債合計	736,644	643,349
<b>負債合計</b>	1,513,351	1,360,418
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	55,428	134,837
株主資本合計	491,462	570,871
<b>純資産合計</b>	491,462	570,871
<b>負債純資産合計</b>	2,004,814	1,931,290

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	480,571	710,049
売上原価	351,989	481,889
売上総利益	128,581	228,159
販売費及び一般管理費	107,633	120,149
営業利益	20,948	108,010
営業外収益		
受取配当金	16	44
消費税差額	141	-
受取賃貸料	-	997
その他	293	496
営業外収益合計	451	1,538
営業外費用		
支払利息	4,958	6,764
社債利息	1,199	1,268
その他	281	1,341
営業外費用合計	6,439	9,374
経常利益	14,961	100,174
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	9,976
貸倒損失	-	8,638
特別損失合計	-	18,614
税金等調整前四半期純利益	14,961	81,560
法人税、住民税及び事業税	1,270	2,150
法人税等合計	1,270	2,150
少数株主損益調整前四半期純利益	13,690	79,409
少数株主利益	-	-
四半期純利益	13,690	79,409

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,690	79,409
四半期包括利益	13,690	79,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,690	79,409
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>偶発債務 (訴訟等)</p> <p>マンション管理事業を営む当社の子会社である(株)ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント(株)(旧 インベストサービス(株))より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。</p> <p>本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。</p>	<p>偶発債務 (訴訟等)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(支払承諾)</p> <p>当社は、競売落札事業に伴う入札保証金について、(株)西日本シティ銀行と支払承諾契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の支払承諾契約に基づく実行残高は26,078千円であります。</p> <p>(保証債務)</p> <p>当社は、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクト資金として、同社が株式会社山口銀行より融資を受けた127,000千円に対して、債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成24年8月31日までであります。</p> <p>また、平成23年4月28日に、合同会社鳥栖弥生が丘が手掛けるマンションプロジェクトの建設を行う上村建設株式会社と、同社が締結する工事請負契約について、当該契約により生じる一切の債務について、連帯保証契約を締結いたしました。これにより、建築請負代金総額の584,850千円の債務保証が発生しております。なお、債務保証の期間は工事完了までの平成24年9月30日までであります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	5,241千円	減価償却費	5,000千円
のれんの償却額	17,308千円	のれんの償却額	18,973千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	225,571	222,955	26,549	4,429	1,066	480,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,336	-	113	40,290	41,739
計	225,571	224,291	26,549	4,542	41,356	522,311
セグメント利益又は損失( )	25,783	601	6,718	2,954	3,013	37,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,868
のれんの償却額	17,308
セグメント間取引消去	363
その他の調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	20,948

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション管理 事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	453,212	221,235	33,120	1,518	962	710,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,472	3,128	-	22	48,207	61,830
計	463,684	224,363	33,120	1,540	49,170	771,879
セグメント利益又は損失( )	110,625	4,155	12,610	115	7,168	126,363

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,363
のれんの償却額	18,973
セグメント間取引消去	345
その他の調整額	275
四半期連結損益計算書の営業利益	108,010

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	329円98銭	1,913円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,690	79,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,690	79,409
普通株式の期中平均株式数(株)	41,489	41,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 重要な訴訟事件等

マンション管理事業を営む当社の子会社である(株)ビジネス・ワンファシリティーズ及びその従業員2名(既退職者1名を含む)は、同じくマンション管理事業を営むリアリティマネージメント(株)(旧 インベストサービス(株))より、従業員の移籍を伴う顧客情報の漏洩によるマンション管理委託契約の変更があったとして、平成22年6月11日付けで、168,978千円を損害賠償請求額とする訴訟を福岡地方裁判所において提訴されました。

本件につきましては、原告の主張は全く根拠のないものと考えており、当社グループとしましては早期解決を目指していく方針であります。しかしながら、これまで行われました口頭弁論においても、和解案の提示がなされておりますが、金額を含めた双方の提示案に著しく隔たりがあり、現時点においても結果を予測できません。

### (2) 不服審査請求について

当社は、ホライズンディベロップメント株式会社が滞納しておりました消費税等の第二次納税義務者であるという福岡国税局の見解から、当社に対する消費税等32,226千円の納付通知書を平成23年6月9日付けで受領いたしました。

これは当社が昨年同社と行いました販売用不動産の取引につき、当社に国税徴収法第39条の第二次納税義務が発生するとの当局の見解によるものであります。

当社資産の差押えを回避する目的により、納付通知に基づき平成23年6月28日に当該消費税等を納付しておりますが、当社としましては、これを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。

なお、当該消費税等は仮払金として流動資産のその他に含めております。

また、当第1四半期連結累計期間において当該仮払金については、同社に対する求償権に対して保全措置を講じるとともに、貸倒引当金10,000千円を計上しております。しかしながら、現時点において今後の損益に与える影響は予測できません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 一範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。